



かしわざき

平成31年(2019年)4月20日 発行

# 市議会だより

No. 176

発行  
柏崎市議会  
印刷  
柏崎インサツ

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>



議会の仕組みを真剣に聞く子供たち

## 主な内容

- 平成 31(2019)年度一般会計予算 … 2～3 P
- 2月定例会議・代表質問 …………… 4 P
- 常任委員会報告・賛否一覧…………… 5～8 P
- 一般質問 …………… 9～16 P
- 特別委員会報告 …………… 17 P
- 議会基本条例の検証結果 …………… 18～19 P
- 議員の異動・編集後記ほか …………… 20 P

2月28日、北条小学校6年生の皆さんが本会議(代表質問)を傍聴しました。

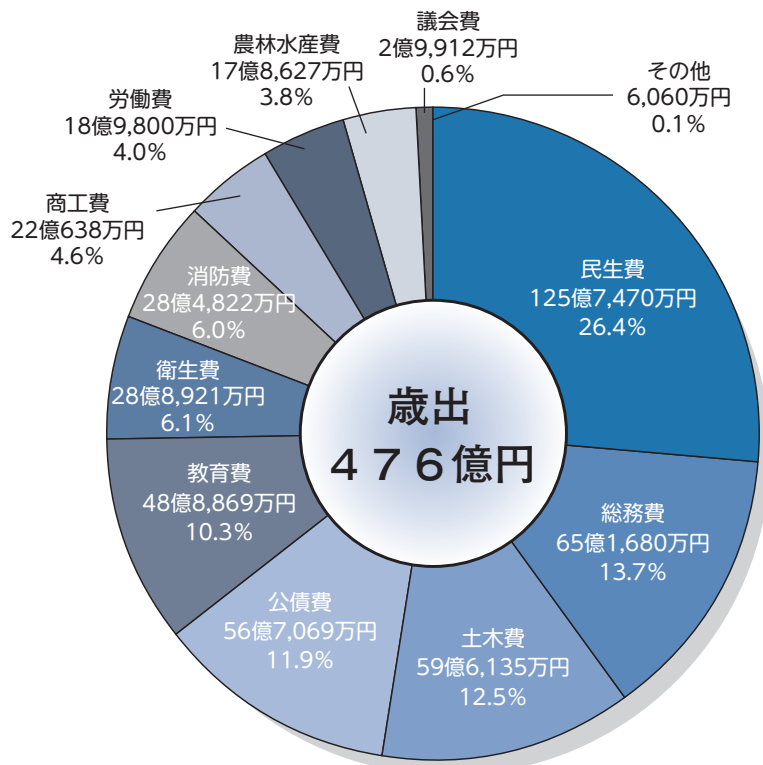
議員が市長へ質問していた内容は、少し難しかったかもしれませんが、少し難しかったかもしれません。しかし、柏崎市がより元気で住みやすいまちになるよう、議員も市長も頑張っているという熱意は肌で感じたのではないのでしょうか。

市議会の会議は原則公開です。市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

「よついで」議場へ  
北条小学校6年生が  
本会議を傍聴しました

平成 31 (2019) 年度

一般会計予算を賛成多数で可決  
予算額 476 億円



一般会計歳出内訳

※端数処理のため、合計が一致しません

平成 31 (2019) 年度の一般会計、5つの特別会計、3つの公営企業事業会計予算について審議し、全予算が原案のとおり可決されました。

平成 31 (2019) 年度予算は、健全財政の堅持のため、事業峻別及び行政評価に基づいて既存事業の見直しを行い、

限られた財源で効果的な予算配分が行われました。

また、本市が直面する重要課題、介護分野に係る人材の確保事業など各種分野での人材育成や確保対策、地域エネルギー関連事業や、ものづくり産業など産業振興に重点的に予算が配分されました。

歳出予算の目的 (内容)

歳出予算の目的 (内容)		農林水産業費	農林水産業の振興に関する経費
議会費	議会活動に関する経費	商工費	商工業の振興に関する経費
総務費	行政運営に関する経費	土木費	道路・公園などの維持や整備に関する経費
民生費	福祉に関する経費	消防費	消防や防災に関する経費
衛生費	保健・医療・環境に関する経費	教育費	学校教育や生涯学習などに関する経費
労働費	雇用対策に関する経費	公債費	借金返済に係る経費

区分	平成 31 (2019) 年度	平成 30 (2018) 年度	対前年度	
	予算額	予算額		
一般会計	476 億円	515 億円	7.6% 減	
特別会計	国民健康保険事業	91 億 5,102 万円	91 億 5,640 万円	0.1% 減
	後期高齢者医療	9 億 4,503 万円	9 億 6,614 万円	2.2% 減
	介護保険	93 億 8,900 万円	92 億 8,763 万円	1.1% 増
	土地取得事業	3 億 804 万円	2 億 680 万円	49.0% 増
	墓園事業	2,933 万円	910 万円	222.3% 増
公営企業会計	水道事業	59 億 670 万円	58 億 3,424 万円	1.2% 増
	工業用水道事業	1,352 万円	1,383 万円	2.3% 減
	下水道事業	93 億 841 万円	99 億 5,769 万円	6.5% 減

平成 31 (2019) 年度一般会計予算の討論 (要旨)

# 私たちは、このような理由で 賛成 しました / 反対 しました

## 反対



日本共産党柏崎市議員団  
持田 繁義  
議員

市長は変わる勇気を、経済・エネルギー・教育・福祉、あらゆる領域で求められるとしている。であれば、この大きな前向きの流れを確実にすること。この予算は評価するところも多々あるが、4つの問題点がある。

### 1 事業峻別のあり方

単なる数字をベースに考えるのではなく、現場の実態、市民の声を丁寧に関心対処すべき。

### 2 市民の暮らしと財政運営

財政運営は総合的な観点から取り組むべきことは言うまでもない。財政運営の厳しさは否定するつもりもない。しかし、政策的、戦略課題、子育て支援をもっと強める視点が必要。

### 3 原発再稼働と地域産業の持続性

稼働して地域経済が大きく好転することは考えにくい。原発は装置産業で、持続的で安定的な地域経済は生まれない。

### 4 消費税を初めとする国政対応

社会保障、教育を口実に消費税増税と言う一方、高齢者福祉への厳しい対応をしている。このような政治のあり方は地方政治の衰退を招くことは必至。

## 賛成



決断と実行  
上 森 茜  
議員

次について意見を述べたい。  
1 子育て支援事業の子ども虐待防止事業

当市でも万全な体制づくりと国の動きに早い対応ができるよう取り組み、保護者へのさらなる啓発活動の強化を求める。

### 2 介護従事者等人材確保・育成事業

介護夜勤対応者臨時補助金は、他市にない取り組みだと評価するが、根本的な人材不足の解決には厳しい。引き続きの取り組みと国への要望を望む。

### 3 指導補助事業の部活動指導員報酬

教員の多忙解消や社会体育指導員を活用すること、よい取り組みと評価するが、少子化の中で今後の部活動のあり方も検討していく必要がある。

### 4 国道8号バイパス等

国道8号及び国道352号荒浜バイパスについては、引き続き国・県に強く訴えてほしい。

### 5 事業峻別

コストだけに固執せず、市民の声をよく聞き、関係者へ丁寧な説明を求めるとともに、サービスの低下にならないようにしていきたい。

## 賛成



民社友愛  
さとう 藤和典  
議員

今予算は、大変厳しい予算を強いられているが、人口減少・少子高齢化の同時進行という中でも事業峻別で工面した金額の一部を介護人材確保・育成と地域エネルギー会社の設立に充てるなど、非常にバランスがとれた配分だったと評価する。

### ◎人材育成に関する件

介護夜勤対応者臨時補助金や介護職就業奨励補助金などを新設したことは、労働組合に在籍する私たちの会派から見ても、労働者の賃金や労働条件の向上、離職防止につながるものであり大いに評価したい。

### ◎経済・雇用対策に関する件

地域エネルギー会社は、まさに中核となる予算づけであり、「理想を追い求めていながらも現実を見る」という市長の考えに立った予算となるので、「エネルギーのまち柏崎2.5」から確実に進めていくことを期待する。

### ◎事業峻別

行政運営においては、事業峻別は不断の必須事項である。

## 賛成



公明党  
わか井 恵子  
議員

今予算について、何点か意見を要望を付したい。

### ◎生活公共交通

運行事業者や関連機関と協議しながら、利用促進ができる効果的な運行体系の構築を望む。

### ◎観光

多様な観光資源の魅力向上に取り組み、通年観光と交流人口の拡大に取り組みを望む。

### ◎介護・看護人材不足

事業峻別で捻出した財源で夜勤手当増額の補助を行い、介護従事者の処遇改善を図る新たな取り組みに期待する。

### ◎核兵器廃絶平和都市宣言

宣言が目的ではない。平和を愛する心、核兵器は絶対悪だとの思いを戦争を知らない世代に醸成していく取り組みを望む。

### ◎市職員の人材育成

全ての事業を確認する中で、行政の質的革新、意識の革新を図っていただきたい。

今後、多様な主体との協働の機会がふえることが想定される。試行錯誤を繰り返しながら発想を変えて、課題解決に効果的な取り組みをお願いする。



### 2 月定例会議

2 月定例会議は、2 月 19 日から 3 月 20 日まで行われました。

2 月 22 日の本会議では、市長の施政方針演説があり、その後、平成 31(2019)年度一般・特別・公営企業会計予算などが提案されました。

2 月 28 日の本会議では、代表質問を行い、3 月 11 日から 18 日まで 3 常任委員会にて審査を行いました。

なお、審議された議案は、議員提出議案 2 件及び請願 2 件を除き、全て原案のとおり可決(同意・承認)されました。なお、各議員の賛否は 8 ページに掲載しています。

### 代表質問

代表質問は、市長の施政方針や平成 31(2019)年度の市政執行の全般的なことについて、会派代表者が市長に対して、その方針や考え方を質問するものです。毎年、2 月定例会議で行っており、今定例会議では、8 つの会派が代表質問を行いました。

各会派が行った質問項目は、次のとおりです。



柏崎のみらい  
飯塚 寿之  
議員

- 1 施政方針と新年度予算について
- 2 持続可能な財政基盤の確立について
- 3 健康・福祉「健やかさ」をつなぐまちを目指して「介護保険事業の基本認識について
- 4 原発との向き合い方



民社友愛  
相澤 宗一  
議員

- 1 持続可能な行政を目指して
- 2 柏崎の魅力を高め、よさを伝える
- 3 柏崎自慢を組み合わせる
- 4 海のまち柏崎のリノベーション
- 5 積極的な健康増進
- 6 市民サービス向上への取り組み
- 7 地域の活力を担う人材の育成



公明党  
眞貝 維義  
議員

- 1 「強くやさしい柏崎・フアースト」平成 31(2019)年度当初予算に見る地域経営と成長戦略について
- 2 「柏崎市地域エネルギービジョン」が目指す、新たなエネルギーのまち柏崎について
- 3 柏崎市 I・O・T 推進ラボと情報産業育成について
- 4 持続可能な自治体経営と公共施設等総合管理計画について



決断と実行  
星野 正仁  
議員



齋木 裕司  
議員

- 1 政治姿勢について
- 2 原発問題の今後について
- 3 柏崎の観光について



自治研究会  
布 せ  
議員

- 1 櫻井市長の平成 31(2019)年度の市政に対する考え方について
- 2 防災・生活・環境「頼もしさ」をつなぐまちを目指すことについて
- 3 産業・雇用「豊かさ」をつなぐまちを目指すことについて
- 4 健康・福祉「健やかさ」をつなぐまちを目指すことについて
- 5 教育・スポーツ「たくましさ」をつなぐまちを目指すことについて
- 6 魅力・文化「柏崎らしさ」をつなぐまちを目指すことについて
- 7 自治経営「多様な主体と共創し共育するまちを目指すことについて



社会クラブ  
矢部 忠夫  
議員

- 1 財政問題について
- 2 原発問題について
- 3 「柏崎市次世代エネルギー研究プロジェクト」の具体的構想について



日本共産党柏崎市議員団  
持田 繁義  
議員

- 1 人口減少に挑戦する産業政策、推進について
- 2 子育て支援と財政運営の関係について
- 3 除雪体制の堅持、相談窓口の一元化について



整風会  
春川 敏浩  
議員

- 1 人口減少と定住対策、そして人材育成支援について
- 2 柏崎市地域エネルギービジョンと使用済核燃料税について

# 市議会だより

## 総務常任委員会

平成31年(2019年)2月定例会議では、議案14件を審査しました。委員会での主な質疑について報告します。

### 平成31(2019)年度 一般会計予算

#### 地域コミュニティ 活動推進事業

1億5千3万3千円

#### ▼事業の概要

コミュニティセンターの管理運営に係る人件費や活動費に対する補助金。

#### ▼主な質疑

問 コミュニティ活動推進事業補助金の限度額を撤廃した理由を伺いたい。

答 事業に特化して取り組みたいというコミュニティからの要望を受け、使い勝手をよくした。

#### 地域活性化対策事業

2千85万2千円

#### ▼事業の概要

4地区に受け入れを予定している地域おこし協力隊の賃金や活動経費が主なもの。

#### ▼主な質疑

問 1地区での採用が決定したが、今後の地域おこし協力隊の募集方法について伺いたい。

答 シティセールスに絡めたPR、大学生を通じてのPR等、あらゆる手段で行っていく。

#### 非常備消防一般管理費

1億3千852万7千円

#### ▼事業の概要

消防団全般に係る経費。

#### ▼主な質疑

問 機能別消防団について伺いたい。

答 近年頻発する大規模災害発生時において、常備消防力の支援として活動してもらうため、消防本部退職者の一部で編成する。

#### 政策推進事業

883万9千円

#### ▼事業の概要

分野横断的に市の事業全般に係る助言・アドバイスを受けるための経費。

#### 委員長

相澤 宗一

#### 副委員長

柄沢 均

重野 正毅

持田 繁義

春川 敏浩

布施 学

若井 恵子

(欠員2名)

#### ▼主な質疑

問 政策コンサルティング業務の新年度の委託業務内容について伺いたい。

答 平成30年度の新潟産業大学、中心市街地に係る件のほか、地域エネルギー会社などである。

#### 次世代エネルギー 活用研究事業

3千227万円

#### ▼事業の概要

柏崎市地域エネルギービジョンに沿って、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの活用・導入を進めていくための研究・検討に係る費用。

#### ▼主な質疑

問 水素エネルギー体験型イベントの予定及び内容について伺いたい。

答 青少年のための科学の祭典と一緒に開催し、FCV(燃料電池車)等の展示や水素に関連した実験、工作等、子供が水素に触れる機会としたい。

### ◎討論

#### 【反対1名】

・最重要課題に対応した予算編成で評価するところも多々あるが、事業峻別のあり方、市民の暮らしと財政運営、原発の再稼働と地域産業の持続性、消費税を初めとする国政の対応、以上の4点の弱点と問題点がある。

#### 【賛成5名】

・路線バス確保事業について、高齢者割引制度が市内全線に拡充となることは評価する。路線バスの利用向上につながるよう積極的にPRしていただきたい。

・地域コミュニティ活動を活性化させ、町内会を含めた



公共施設等の再編成、再配置を見据えた横断的な取り組みを、一歩進めていただきたい。  
・核兵器廃絶平和推進事業は宣言が目的ではなく、国レベルの政策とともに、市民一人一人が平和を愛する心、核兵器は絶対悪だとの思いを、戦争を知らない世代に醸成していくことが重要であり、しっかりと取り組んでほしい。  
・公共交通については、バスの運転手確保も大きな課題であるため、積極的に取り組んでいただきたい。

・事業峻別が地域間の公平なコスト意識において行われたとのことだが、コストだけに固執せず、市民の声をよく聞き、サービスの低下にならないようにしていただきたい。



新しくなった「かざぐるま」

# 文教厚生常任委員会

平成31年(2019)年2月定例会議では、議案19件を審査しました。委員会での主な質疑について報告します。

## 平成31(2019)年度 一般会計予算

### 介護従事者人材確保・ 育成支援事業

6千836万円

#### ▼事業の概要

介護事業者の夜勤手当増額の補助等、3つの補助事業を創設し、人材確保を図る。

#### ▼主な質疑

**問** 介護夜勤対応者臨時補助金を創設することにより、不足の解消につながるのか。  
**答** 事業者の中には夜勤専門で職員を募集しているところもあり、この事業を活用して、雇用促進・処遇改善を図ってほしい。



### 保育園運営費

5億9千557万3千円

#### ▼事業の概要

働きながら子育てができる環境を整備し、仕事と子育ての両立を支援する。

#### ▼主な質疑

**問** 幼児教育・保育の無償化はどのような世帯が対象になるか。  
**答** 保育園、認定こども園、幼稚園の3歳から5歳までの全ての幼児、0歳から2歳までは住民税非課税世帯の乳幼児が無償化の対象になる。

### 指導補助事業

9千440万6千円

#### ▼事業の概要

学習指導や生徒指導の補助・支援を行うため、指導補助員・日本語指導員・部活動指導員を増員配置する。

#### ▼主な質疑

**問** 部活動指導員は、少子化

委員長 五位野和夫

飯塚 寿之 矢部 忠夫

副委員長 村田幸多朗

三宮 直人 加藤 武男

荒城 彦一

星野 正仁

と部活動のニーズの多様化にどう対応するのか。

### コッコツ貯筋体操 センター整備事業

1千47万3千円

#### ▼事業の概要

フオンジエ内に常設型のセンターを開設するため、内装工事に負担金を交付する。

#### ▼主な質疑

**問** 事業峻別を行っているのに、今、必要な事業なのか。この事業により、さらに介護予防効果が高められるのか。  
**答** 介護予防の効果として、将来的に財政負担を減少させるものと考えられる。コッコツ貯筋体操は高齢者向けだというイメージを払拭する必要がある。センターを設置することで認識を変えてほしい。

### ◎議員問討議

#### ▼論点

#### ◎議員問討議

・事業峻別をする中で必要な事業なのか。

・現状の地域や地区での取り組みに悪い影響はないか。

・当センターへの移動に路線バスを活用できないか。

・事業決定までの過程が不明確で、事業内容が当委員会に示された上で審査すべきであるとの意見の一致により再度質疑を行った。

【賛成3名】

・子どもの虐待防止事業は事務的処理では解決にならない。もう一歩踏み込んでほしい。

・教育委員会の教育の努力点は施政方針と同時に示すべきである。

・事業峻別は当委員会所管の事業において、そぐわない部分もある。必要性は理解するが今後は慎重な対応を望む。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・幼児教育・保育の無償化では給食費の負担が発生する。保護者や保育関係者が願うものなのか疑問である。

・事業峻別に取り組んでいる中、コッコツ貯筋体操センター整備事業は本当に必要な事業なのか。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【反対1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

【賛成1名】

・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。



## 平成31(2019)年度 国民健康保険事業 特別会計予算

#### ▼主な質疑

**問** 鶴川診療所の廃止に関して地域の方々の理解が得られているのか。  
**答** 廃止について反対はなかった。予約が必要なデマンドタクシーの利用時間を拡大できないかという要望があり予約の方法等も含め検討している。

#### ◎討論

【賛成1名】  
・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。

#### ◎討論

【賛成1名】  
・現行税率の据え置きは評価するが、依然として負担に苦しんでいる市民がいることを認識して国への財政支援の要望を続けてほしい。



# 市議会だより

## 産業建設常任委員会

平成31年(2019年)2月定例会議では、議案18件を審査しました。委員会での主な質疑について報告します。

### 平成31(2019)年度 一般会計予算

#### 産地。パワーアップ事業

1億8千86万6千円

##### ▼事業の概要

枝豆の生産拡大を推進するためにJ A 柏崎が実施する出荷調整施設及び洗浄選別機械の経費を補助。

##### ▼主な質疑

問 収穫量をふやすために、どのような取り組みを行っていくのか。

答 水田は園芸作物には不向きであり、圃場整備で配水等、園芸に適するようにする。

問 農業者は利益を確保できるのか。

答 米は消費量が減っており、柏崎の農業をどうしていくのが課題。利益確保には、機械化を進め、園芸品を拡大することが必要であり、有利販売に結びつけていきたい。



#### 柏崎産米ブランド化推進事業

1千590万2千円

##### ▼事業の概要

「米山プリンセス認証制度」の実施、啓発に係る経費及び認証制度に取り組む農業者を対象とした土づくりや機械機器等の経費を助成。

##### ▼主な質疑

問 認証基準である秋のすき込みは、前年から既に始まっているが、取り組む農業者の作付面積はふえているのか。

答 面積で約15ヘクタール、生産者は前年より11名ふえている。

#### 友好交流推進事業

150万円

##### ▼事業の概要

次世代を担う中学生の国際感覚の醸成を図る目的で友好都市である中国淮安市へ中学生訪問団を派遣する事業。

##### ▼主な質疑

問 中国淮安市淮安区との相互交流を毎年行っているが、新年度の事業の詳細は。

答 中学生10名を淮安市へ派遣したい。今回は新たに卓球などのスポーツ交流を考えているが、先方と協議中である。

#### 柏崎潮風温泉施設整備事業

667万円

##### ▼事業の概要

市所有の温泉施設の長寿命化を図るため、老朽化したガラスパレーターやぐら等の補修費用等。

##### ▼主な質疑

問 予算計上したが現況との乖離に対する見解はどうか。また、市は施設に300万円を出資しているが、今後、潮風温泉に対する市の考えは。

答 1つの観光資源なので早期の復活を望んでいる。現在無償貸し付けをしている土地、温泉権は引き続き無償貸し付けをしたい考えである。

##### ◎討論

##### 【賛成3名】

・多様化する市民ニーズに迅速・的確に答える予算と考える。また、事業峻別に対して関係するところへは丁寧な説明を願う。

・当初予算が平成30年度に比べると大きく減少している中で、施政方針に沿った予算組みがされている。

・産業振興部においては、ものづくり産業を初めとする産業振興、エネルギー関連産業

#### 市からの報告事項

##### 道の駅「風の丘米山」再整備可能性調査の状況報告

##### ▼報告の概要

風の丘米山の再整備に向けて、官民連携事業を活用した事業の今後の可能性を調査した最終候補の報告。

##### ▼主な質疑

問 「民間企業を道の駅として位置づけるプラン」「道の駅の必要最低限の要件だけを満たすプラン」「整備をしないプラン」の3つが最終プランとして提示されたが、道の駅としての再整備は行わないというプランもあり得るのか。また、決定はいつか。

答 整備しないこともありうる。今年度末までに市長が判断し結論を出すことになる。

に期待する。

・都市整備部においては、空き家対策について、「柏崎市空き家等対策計画」に基づき、空き家の適正な管理につながっていくことに期待をする。

2月定例会議 議決一覧

Table with 4 columns: 市長提出議案, 件名, 議決状況, 議決結果. Lists various budget and ordinance items with their respective outcomes.

Table with 4 columns: 市長提出議案, 件名, 議決状況, 議決結果. Continues the list of council decisions from the previous table.

Table with 4 columns: 議員提出議案, 件名, 議決状況, 議決結果. Lists proposals from council members.

Table with 4 columns: 請願・陳情, 件名, 議決状況, 議決結果. Lists petitions and requests from citizens.

※議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書(案)が議員から提案され、意見書(案)を先に採択しましたので、その議決結果をもって請願が採択または不採択されたものとみなします。

※陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

議員賛否一覧(2月定例会議の採決において賛否が分かれた議案など)

Table with 15 columns for council members and 10 rows for specific items. Shows approval (○) or disapproval (×) for each member on each item.

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 退は退席 笠原晴彦議長は採決に加わりません。



# 一般質問

# 市政のことが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

## インフルエンザ予防接種



春川 敏浩 議員

- 1 活力あるまちへのステツ  
プづくりについて  
(1) 「田舎暮らしの本」か  
らの評価点について  
(2) U・タータン窓口での  
誘客状況について  
(3) 柏崎の海岸を利用した  
魅力づくりについて
- 2 「原子力発電所事故に関  
する3つの検証」の中から  
避難方法について  
(1) 降雪時の避難経路の確  
認状況について  
(2) 自宅待機をした場合の  
安全対策について
- 3 インフルエンザ予防接種

- 4 庁舎内の案内看板につい  
て  
インフルエンザが例年にな  
く猛威を振るい、市内の小  
中学校ではほとんどと言つて  
いいほど学年、学級閉鎖に  
なつたと報告されている。本  
市の高齢者には、インフルエ  
ンザ予防接種の助成制度があ  
るが、子供たち、児童にはない  
子供がインフルエンザにか  
かると、最低5日間外出が禁  
止される。子供の面倒を見て  
もらえる家庭はまだよいが、

面倒を見てももらえない家庭は  
大変である。共働きの世帯は、  
親が仕事を休んで面倒を見な  
くてはいけない。こうした現  
状から、子供に対するインフ  
ルエンザ予防接種についても  
費用を助成し、環境を整えて  
はどうか。

◎市長  
インフルエンザは、過去に  
定期予防接種の取り扱いの時  
期もあつたが、公衆衛生審議  
会の答申により「社会全体の  
流行を抑止することを判断で  
きるほどの研究データは十分  
に存在しない」旨の意見を受  
けて平成6(1994)年に、  
集団接種は廃止し任意接種に  
移行した経緯があり、主な効  
果は重症化予防とされている。  
インフルエンザは、全世代  
に感染のリスクがあり、集団  
接種による予防効果が大きく  
期待できない現段階では、当  
市として、接種費用の助成の  
予定はない。

今後も、保育園や学校等に  
おける手洗い、マスク、咽頭  
の保湿等の予防の徹底に引き  
続き取り組み、感染拡大防止  
に努めたい。

## 健康経営を推進し、 健康先進都市を目指す



佐藤 和典 議員

- 1 健康経営の推進による健康先進都市を目指す
- (1) 健康経営への支援策の成果
- (2) 市内企業への健康経営の推進
- (3) ヘルスツーリズムに可能性はあるか
- (4) 健康維持と生活スタイルの関係性
- (5) 健康まちづくり都市宣言
- 2 30年後を見据えたまちづくり
- (1) 市長の考えるコンパクトシティとは

現在では健康ブームと言われており、企業においても健康経営が注目されている。現在、市では、企業に勤める働き盛りの市民の健康づくりを進めているが、企業や労働者に対するこれまでの取り組みと、健康経営を進めるに当たり、行政との連携の中で、企業の意識がどう変わったかなど、

これまでの成果を伺いたい。また、健康経営に関心をもち、健康経営に携わりたい。周知活動について伺いたい。一方、市民と協働した「健康まちづくり」を進めるために「(仮称)健康まちづくり都市宣言」を実施してはどうかと考えるが見解を伺いたい。

や労働者団体のイベント等で健康講座を実施するなど、職域連携を深めている。事業所が健康づくりに積極的に取り組むとイメージアツクにつながる。経産省や県の認定制度を周知し、優良な取り組みを応援するとともに、健康づくり宣言事業や健康ポイント制度等を継続して取り組みたい。なお、第五次総合計画で「健康都市の実現を目指す」とし、健康増進計画などで目標を定め取り組みを行っており、「健康まちづくり都市宣言」をする予定はない。

## 柏崎市の児童虐待の 現状と課題



星野 正仁 議員

- 1 子供の健全な育成支援策について
- (1) 柏崎市の児童虐待の現状と課題等について
- (2) 児童生徒の学力向上支援策について
- (3) 人権教育の取り組みについて
- (4) 幼保無償化への対応
- 2 柏崎市の住宅防火対策の推進について
- 3 安心な医療体制の構築と健康啓発について

全国的に報道されている、千葉県野田市の児童虐待の事件を鑑み、多くの市民の皆様から、柏崎市は大丈夫なのか、千葉県野田市のようなことはないのかと言う声をいただいている。報道では、関係機関のつながりの遅れ、児童相談所の対応の遅れ等について指摘がされているところである。柏崎市での現状及びその対応について伺う。

報道でもあるように、国も危機感を持ち、新たな取り組み(新法案等)が出され、市町村に対して求めることが多く出てくると予想される。そのときは対応できるのか。また、市としてさらなる啓発も求められるが、どのように取り組んでいくのか。

当市の児童虐待対応件数は、継続事例も含め、年間60件前後で、虐待に至らない養護事例は平均160件前後。育児不安等の養護相談が3年間で1.7倍になったが、これは関係機関への相談窓口の周知と啓発により早めの相談意識が醸成されていると捉えている。また、年間述べ3千93件の相談があり、家庭児童相談員が虐待防止活動に努めている。当市では虐待の重症度判定として生命の危機はない。当市では、児童相談所や保育園、幼稚園、小・中学校との連携も通報時だけでなく、日常的に事例検討に向くことで意思疎通を図る等、顔の見える関係性により円滑な連携につなげている。虐待・体罰を法律で禁止しなければならぬ現状をむなしく思うが、国・県とも連携し、子供の命を守るということを最優先に取り組んでいく。

### ◎市長

当市の児童虐待対応件数は、継続事例も含め、年間60件前後で、虐待に至らない養護事例は平均160件前後。育児不安等の養護相談が3年間で1.7倍になったが、これは関係機関への相談窓口の周知と啓発により早めの相談意識が醸成されていると捉えている。また、年間述べ3千93件の相談があり、家庭児童相談員が虐待防止活動に努めている。当市では虐待の重症度判定として生命の危機はない。当市では、児童相談所や保育園、幼稚園、小・中学校との連携も通報時だけでなく、日常的に事例検討に向くことで意思疎通を図る等、顔の見える関係性により円滑な連携につなげている。虐待・体罰を法律で禁止しなければならぬ現状をむなしく思うが、国・県とも連携し、子供の命を守るということを最優先に取り組んでいく。

## 柏崎市地域エネルギービジョンの位置づけ



相澤 宗一 議員

- 1 エネルギーのまち 柏崎 2・5の推進  
(1) 柏崎市地域エネルギービジョンの位置づけ
  - (2) 次世代エネルギーの芽出し
  - (3) 洋上風力発電の可能性
  - (4) 地域資源である小水力発電の課題
- 2 よりよい仕事環境を築くために
- (1) 男女がともに働きやすい環境整備
- (2) 家庭内DVの解決に向けて

昨年3月には、10年後の地域の将来をイメージしながら、次世代エネルギーの普及促進や、環境エネルギー産業の育成・発展につながる指針として「柏崎市地域エネルギービジョン」が策定された。

平成29(2017)年からスタートした「柏崎市第五次総合計画」の重点戦略「産業イノベーション戦略」の主要施策は次世代エネルギーの活用による「温暖化対策の推進」と「エネルギー・環境産業の創出」である。この地域エネルギービジョンは新年度予算

からみても「今後のまちづくり」や「産業政策」の方向性を示すメインの考え方と理解できる。この地域エネルギービジョンの第五次総合計画の中での位置づけはどのくらいの重きであるのか伺いたい。

◎市長  
エネルギービジョンは、全体に「産業振興」の視点を持つとともに、地域の課題解決の手段としてエネルギーの活用を視野に入れている。施政方針でも申し上げたとおり、エネルギービジョンの

実現に向けた取り組みは、本市の将来を左右する最重要施策である。

その具体策として実現可能性調査を実施する「地域エネルギー会社構想」に対しては、国内の総合小売りの最大手企業を初め、複数の企業から興味を持っていただいております。内外からの期待が大変高い状況である。

このことを踏まえると、第五次総合計画で目指す将来都市像である「力強く心地よいまち」の実現に向け、大きな役割を担う位置づけにある。

## 求められる自治経営・自治体職員の働き方・人材育成方針



飯塚 寿之 議員

- 1 ICT、IoT・AIの導入、推進に向けた柏崎のビジョンについて
- 2 教職員の働き方改革について
- 3 安心して子育てができる環境整備について
- 4 人口減少社会における自治経営について

自治体が担う業務は変化してきた。住民や民間企業と一緒にやって地域や社会の活力、元気を生み出して、さまざまな地域課題を解決することが求められている。

人口減少時代であっても、市民が豊かさを実感できる柏崎を創造していかねばならない。

市民の尊厳を守り、市民のために何ができるかを考える職員の存在と「政策的な市役所」が求められている。

労働の質の変化をみずから求めていかなければならない。研修内容の見直しも必要であろう。例えば企業への派遣・出向などで創造性を高める研修も必要。また採用条件も変わってくるのではないかと。経験、豊かな発想力、コミュニ

ケーション、調整能力、粘り強さ等、今までの考え方とは違う視点が求められているのではないかと。

◎市長  
先般の施政方針の中で、市職員の意識について、どうあるべきか、改革を求めていく必要を述べた。スピード感と想像力を持つこと、市民の目の前にある難儀に気づき将来をもおもんばかること、多能工的な資質、多様かつ公平な視点を持つことがその主なものである。

こうした考えを反映し、これまでの人材育成計画を「人材育成指針」と改め作成した。まず、目指す職員像を「柏崎市民のため、将来にわたるまちの持続的発展のために、使命感、責任感及び先見性を持った行動力のある職員」と明確にした。

柏崎市を支えるのは人である。職員のみならず、市民の皆様の意識をも、新たなものに醸成していくことが、自治経営のトップに求められていると考えている。



## 教育現場へのAI導入及び活用



重野 正毅 議員

現在の社会の流れとして、さまざまな分野や場面で導入が進められているAI。このAIを教育分野に導入することに對しての見解を伺いたい。ある企業は英会話力の評価に用いようと開発しており、

教育現場が旧態依然たる状況では、約25年後の2045年頃に到達すると言われているシンギュラリティー、その時代の中心で生きていくことになる今の子供たちがかわいそうだと思う。学校教育で

また、柏崎市第五次総合計画において、柏崎港の港湾機能の保全と活性化として、柏崎港を利用する事業者へのポートセールスの強化、そして、柏崎港周辺のにぎわいを創出するため、みなとオアシスの登録に向けた取り組みを進めるとある。災害時での緊急利用も考えての整備が必要と考

となる団体の意思と、責任の所在が重要であり、それらが解決できれば、2020年度からの解放を検討したい。柏崎マリーナは、県の指定管理制度での運営となり、防犯上の理由から施設の全面開放は難しいが、誘客の増加につながるよう県と検討したい。柏崎港については、港を活用した工場誘致の可能性を県と研究したい。また、漁協等が実施するおさかな祭り等の取り組みを支援し、夕海の活性化を図りながら、みなとオアシス登録の研究を進めたい。

- 1 柏崎の学校教育の充実
  - (1) 教育改革への柏崎市としての対応
  - (2) 生きる力の育成
  - ア 学力の向上
  - イ 豊かな人間性の育成
  - ウ 健康・体力の向上
- 2 予防接種への助成

京都市では学校の授業改善のためにAIの導入を始めた。そこで、柏崎市として、教育分野、あるいは、教育現場へのAI活用についての向き合い方及び導入についての見解と、今後の教育関係へのAI活用の可能性についての見解を伺う。

あつても、変わることを怖がらないことが大切である。

AIの活用は、教師にとっても、効果的な指導方法を学ぶことや学習評価を自動化し業務を軽減できるなどのメリットがあると考ええる。市としては、教育へのAI導入を視野に入れ、昨年の小学校に続き、平成31(2019)年度には中学校への無線LANの整備を予定しており、あわせて、タブレット端末、電子黒板などの整備も進めているところである。今後も国の動向等を注視しながら、AIの導入や活用方法について検討していきたい。

## 海の柏崎魅力発信



柄沢 均 議員

- 1 海の柏崎魅力発信
  - (1) ビーチ、マリーナ周辺地域の持続可能な発展の促進について
  - (2) 海岸部でのアウトドアレジャーについて
  - (3) 砂のしゅんせつについて
  - (4) 柏崎マリーナ、柏崎港の利用について
  - (5) 周辺地域との連携について
- 2 スポーツで柏崎を元気に
  - (1) スポーツツーリズムの推進について
  - (2) サイクルツーリズムに

海岸部におけるバーベキューセットなどの不法投棄は海岸周辺町内などから対策をしてほしいとの声がある。環境整備を行い、管理のもとで、アウトドアレジャーへの開発が必要ではないか。

また、柏崎市第五次総合計画において、柏崎港の港湾機能の保全と活性化として、柏崎港を利用する事業者へのポートセールスの強化、そして、柏崎港周辺のにぎわいを創出するため、みなとオアシスの登録に向けた取り組みを進めるとある。災害時での緊急利用も考えての整備が必要と考

となる団体の意思と、責任の所在が重要であり、それらが解決できれば、2020年度からの解放を検討したい。柏崎マリーナは、県の指定管理制度での運営となり、防犯上の理由から施設の全面開放は難しいが、誘客の増加につながるよう県と検討したい。柏崎港については、港を活用した工場誘致の可能性を県と研究したい。また、漁協等が実施するおさかな祭り等の取り組みを支援し、夕海の活性化を図りながら、みなとオアシス登録の研究を進めたい。

- 3 子育て世代への支援
  - (1) 「日本版ネウボラ」導入について
  - (2) アジアビーチゲームズの誘致について
  - (3) 地域スポーツコミッションの設置について

また、柏崎市第五次総合計画において、柏崎港の港湾機能の保全と活性化として、柏崎港を利用する事業者へのポートセールスの強化、そして、柏崎港周辺のにぎわいを創出するため、みなとオアシスの登録に向けた取り組みを進めるとある。災害時での緊急利用も考えての整備が必要と考

また、柏崎市第五次総合計画において、柏崎港の港湾機能の保全と活性化として、柏崎港を利用する事業者へのポートセールスの強化、そして、柏崎港周辺のにぎわいを創出するため、みなとオアシスの登録に向けた取り組みを進めるとある。災害時での緊急利用も考えての整備が必要と考

また、柏崎市第五次総合計画において、柏崎港の港湾機能の保全と活性化として、柏崎港を利用する事業者へのポートセールスの強化、そして、柏崎港周辺のにぎわいを創出するため、みなとオアシスの登録に向けた取り組みを進めるとある。災害時での緊急利用も考えての整備が必要と考

## 市民が豊かになるふるさと納税



布施 学 議員

- 1 当市のふるさと納税について
  - (1) 当市のふるさと納税の基本的な考え方について
  - (2) ふるさと納税返礼品とイノシシ対策について
  - (3) 移住・定住としてのふるさと納税について
  - (4) ふるさと納税とスポーツのまち柏崎について
  - (5) 市民が豊かになるふるさと納税について
- 2 露地野菜や園芸の拡大について
- (1) 伝統野菜の拡大について

(2) 園芸品目の拡大に向けた収入保険制度について

豪華返礼品を受け取れるとして大ブームとなった「ふるさと納税」であるが、所管する総務省は過熱する現行の返礼品合戦を問題視し、返礼品は「地場産品に限る」という原則を厳格化する予定である。

柏崎産の地場返礼品にも生産までの苦労や熱意があるかと思われる。そういったものをユーチューブ等の動画で物語づくりができないものか。動画の作成をすることに

よって、ふるさと応援基金増額の一助となるかと思われる。出品者の所得向上と寄附金額の増で、売り手よし、買い手よし、財源増で柏崎によしで、近江商人の三方よしの心得のように柏崎市民の生活の向上にもつながるかと思うが、市としての見解を伺う。

◎市長  
本市が利用しているふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」では、可能な限り、返礼品の紹介ページに作り手の皆さんの思いを掲載

しながら商品紹介をしているものもあり、こうしたことも今年度の寄附の増加につながっているものと思われる。

返礼品の裏側にある物語を発信していく上で、動画は非常に効果的だと考えている。現在、柏崎シテイセールス推進協議会が展開しているユーチューブでの動画制作・配信も、今後は工業のみならず他の業種へも広げていきたいと聞いているところである。議員からの提案については、実現されるよう関係者に伝えたいと考えている。

## 公務員倫理の徹底と過去の反省からの継続を



齋木 裕司 議員

- 1 柏崎市人材育成計画「改訂版」について
  - (1) 公務員としての行政能力と高い倫理観の育成のために
- 2 行政がなすべき事業峻別の対応について

「柏崎市人材育成計画」(改訂版)が策定されて8年が経過する。

この計画は、当時、連続で発生した職員の不祥事を踏まえ、公務員倫理の確保をうたい、コンプライアンスの意識徹底を務めるために策定された。

- 1 入札・契約の透明性確保・向上を図る
- 2 業者に対して、不正防止や企業倫理の向上を図る
- 3 公務員倫理・コンプライアンスの向上徹底を図る
- 4 職場の意識改革・研修や職員のメンタルヘルスへの

対応を図る

新しい指針について問う。

◎市長  
当市では、同じ過ちを二度と繰り返さないために、平成22(2010)年にコンプライアンス推進委員会を設置し、庁内のコンプライアンスの向上に努めている。この委員会では、委員会で提言された再発防止策に加え、議会からいただいた4つの提言も踏まえ、柏崎市コンプライアンス推進実施計画を策定し、不祥事を防止する方策を実施している。

計画は、前年度の検証を行い、年度ごとに改訂し、コンプライアンス意識の徹底に取り組んでいる。平成22(2010)年度以降、刑事事件となるような大きな不祥事は発生していないが、決して手を緩めることなく、不断の研修及び対策の実施・見直しを講じていく。なお、今年度新たに人材育成指針を策定し、「柏崎市民のために、将来にわたるまちの発展のために、使命感、責任感、先見性を持った行動力のある職員」となるよう、人材の育成に力を注いでいく。

### 高柳町事務所窓口サービス 低下提案の再考を



村田幸多郎 議員

- 1 原発災害時の避難経路の夜間降雪時試走について  
(1) 目的とルート設定  
ア 国への国道353号改良促進、除雪経費負担要望  
イ 県への要望  
ウ 市の今後の取り組み
- 2 事業峻別がもたらした痛みと期待  
(1) 事業峻別によって見直し・廃止された事業関係者の反応は  
(2) 事業峻別財源の使途について
- 3 高柳地域の今後の地域運

営について  
(1) 一方的な事業峻別はもたたくさん  
(2) 「じよんのび村」に関する市長の考え方について  
(3) 事務所は地域運営に不可欠

今回の提案は、住民票や戸籍謄本、印鑑証明などの発行に予約が必要。関連事務が生じる死亡届などは受け付けない。多くの利用者がいた他地区からの利用は認めないなどの内容と聞いた。

事務所には診療所、歯科診

療所、周辺にはJA柏崎高柳支店、郵便局、ガソリンスタンド、商店などもあり、交通の利便性もよく、何でも用が足りることから、それぞれが何とかしのいでいる現状である。今回の提案の悪影響はそれら全部に及ぶ。高柳町民だけでなく、鯖石地域の方々にとっても「住民福祉」の後退である。ぜひ、再考いただきたい。

◎市長  
昨今の合併地域における人口減少の実態を直視すれば、市内の他地区との均衡や公平性も考慮することは、市政を執行する者の責務である。このたび、事務所の業務見直しを行うに当たり、人口減少の実態や申請件数等の確認を行い、客観的な事実に基づき、業務の適正化を行うこととした。

業務の見直しについては、地域住民に丁寧の説明し、理解を求めたい。

今後の事務所の方向性については、地域住民の声に耳を傾けるとともに、人口動態などの社会情勢も考慮しながら、そのあり方を探っていききたい。

### 負担能力のない 子供の国保の均等割の軽減を



五位野和夫 議員

- 1 国民健康保険の課題について  
(1) 県単位化から1年を経過しての課題について  
(2) 負担能力のない子供へ負担を求める均等割の軽減を
- 2 子供のインフルエンザ予防について  
(1) インフルエンザ予防接種助成について  
(2) 積極的な手洗いのため、手洗い場に温水器設置を
- 3 冬期間における原発事故避難の課題について

「均等割額」は、加入者一人ごとに計算する税額としていいる。当然、家族経営で事業をされている国保加入世帯は、子供が多ければその分、国保税が上がる。平等割は世帯に課税されるものだが、税負担能力のない子供に均等割として課税・負担を求めることに對して、改善を求める声が上がっている。

全国市長会は昨年11月、国民健康保険制度等に関する提言において「子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料(税)を軽減

減する支援制度を創設すること」を提言している。

市長の子供への均等割を求めるとの認識と、この均等割軽減を子育て支援の一環として取り組む価値があると思うが、見解を問う。

◎市長  
国民健康保険税は、被保険者が等しく保険給付を受ける権利があり、被保険者全体の相互扶助で支えられている。よって、相応の保険税を負担いただく必要があり、子供のいる世帯も、世帯所得に對し

てかかる所得割と、子供も含めた加入者一人ごとにかかる均等割、一世帯ごとにかかる平等割を負担いただいている。一方、低所得世帯に對しては、均等割及び平等割を7割・5割・2割軽減している。

また、子育て支援策として、医療機関への通院の場合は、中学校卒業まで、入院の場合は高校卒業まで、子供の医療費助成制度がある。

低所得の子育て世帯に對し、これらの制度があるため、現時点では、子育て世代に限定した軽減策は考えていない。



## 柏崎の観光ビジョンに 独自性を求める



三宮 直人 議員

- 1 柏崎市のビジョンについて  
(1) 柏崎市の見え方は変わったか  
(2) 柏崎市のビジョンは何か  
(3) 廃炉産業の有益性について
- 2 廃炉産業の全体像について  
(1) 廃炉産業の全体像について  
(2) 柏崎市としての有益性について  
(3) 観光ビジョンの独自性について

今般、市長の施政方針で観

光のターゲットを群馬県とし、平成31(2019)年度予算で地域の稼ぐ力を高め、来訪者の観光消費を拡大するために観光ビジョン策定経費が盛り込まれた。  
柏崎は京都や金沢のような観光地にはなれない。大きな温泉街もない、世界に名の通った名所、旧跡もない。しかし、柏崎にはシテイセルスのシンボルマークのように、それなりに何でもある。海、山、川、平野があり、おいしい食がある、語れる歴史・文化がある。原子力発電所もあり、2つも

大学がある。ひとつひとつは小さいが、それらをつなぎ物語をつくることで、柏崎の観光の特徴となるのではないかと、柏崎観光ビジョンに、どのような特徴や独自性を描こうとしているのか。

### ◎市長

観光ビジョンの具体的な目標や取り組みについては、今後の検討の中で整理していくが、外部の方々からも御意見をいただき、これまでと違った視点も持ちながら、本市の観光課題に踏み込み、他の地

域にない本市独自の観光資源を磨き上げるなど、鋭角的な計画にしていきたい。  
また、本市の実情に合った地域性や実効性のある計画にしていきたいことはもちろんだが、わかりやすいメッセージで、市民や関係する皆さんから賛同いただけるものしていきたい。  
まずは、しっかりと観光ビジョンの策定の中で、目指すべき方向や戦略を見きわめ、観光産業が柏崎の元気を牽引できるようなものとしたい。あわせて観光事業者の主体性を見きわめていきたい。

## 移動投票所の創設は画期的



持田 繁義 議員

- 1 「新しいエネルギーのまちをつくる」ためにどのようなステップを踏むか。基本的な考え方を問う  
(1) 柏崎刈羽原発は全号機が停止して8年。「発電しない原発」を確認すべきではないか  
(2) ソーラーシェアリングを検証するとともに事業促進を図ることも必要と考えるがどうか  
(3) 原発問題をめぐる「経団連」と「原目連」の公開討論会の実現が必要と考えるがどうか
- 2 勤労統計の不正は、消費税増税の根拠の崩れをあらわしている。「増税は既定路線」ではないと考えるがどうか  
(1) タンクローリー移動給油所の検討について  
(2) トイレトレーラーの設置を検討できないか  
(3) 移動投票所は必然的課題。その後の検討はどうか

移動投票所の課題について

一般質問を通告後に、「今年度から試行的に、車両を使用した『移動投票所』を開設する予定」との平成31(2019)年度施政方針が市長からあった。これは、すごいことである。極めて意義がある方針である。検証し一般化してほしいが、どのように具体化するのか、選挙管理委員長の見解を改めて伺う。  
また、実施するためには、予算が伴うものでもある。市長の覚悟も必要かと思われるが、市長の見解を求めたい。

◎選挙管理委員長  
まず、平成31(2019)年度に移動期日前投票所の開設準備として、名簿照合用システムの改修を行う予定である。テスト運営を行い、問題点をしっかりと検証した上で、夏に行われる参議院議員選挙で本実施を目指したい。  
◎市長  
人口減少に伴う立会人の確保が難しいという現状を考慮する中で、コストも考えながら国民の権利である投票権の確保を図っていきたい。

### 「条件つき再稼働容認」の根拠が揺らいでいないか



矢部 忠夫 議員

- 1 原発問題について
  - (1) 市長の言う条件つき再稼働賛成の根拠は揺らいでいないか
  - (2) 「福島事故の検証なくして再稼働の論議はできない」という考えについてどう考えるか
  - (3) 県が行っている3つの検証作業をどう考えるか
- 2 実効性ある避難計画について
- 3 再生可能エネルギーへの転換の考え方

福島第一原発事故から8年が過ぎた。いまだに事故は続いており、事故原因すら特定されていない。なぜこのような放射性物質の大量放出という大惨事に至ったかについても究明されていない。溶け落ちた燃料デブリの状況も不明で、900トンもあるとされるこのデブリを取り出せるかさえ未知数の状態である。ふるさとに戻れない人がいまだ6万人もあり、戻った人も通常1ミリシーベルトの制限の20倍もの放射線量を許容せよと強いられている。この状況の中で柏崎刈羽原子力発

電所の再稼働などおよそあり得ないし、とても市民の納得など得られない。市長は「原発をとめることは日本の経済ひいては国民の命も脅かす」とするが、原発の今日的状況からしても、再稼働容認とは言えないのではないか。

●市長  
原子力発電所は徐々に確実に減らしていく。一方で、再稼働は安全の確保を前提に、一定の期間、その価値を認める。そして、柏崎刈羽原子力発電所については、東京電力ホールディングスと国に条件を付し、それに対する答えと一定の方向性が見出されたとき、6・7号機の再稼働を容認するという考えで、私は市長就任からきょうまで取り組んできた。その考えに変わりはない。福島第一原子力発電所の廃炉作業については、困難な作業が今後も続くが、徐々に確実に進められていると認識している。

福島県の皆さんが1日でも早く安心・安全な暮らしに戻ることができるよう、廃炉作業が順調に進むことを願う。

### 西部地区路線バスの経路変更の評価と公共交通の今後



佐藤 正典 議員

- 1 市民の生活基盤としての公共交通であるために
  - (1) 西部地区路線バスの経路変更の評価と今後について
  - (2) 持続可能な公共交通の取り組みについて
  - 2 保育行政の今後について
    - (1) 保育園のあり方について
    - ア 公立保育園の民営化について
    - イ 民営化後の保育園の体制について
  - (2) 拠点的な公立保育園の考え方について

(3) 子育て支援としての病児保育事業、病後児保育事業について

3 地域医療の今後のあり方について
 

- (1) 過疎地区の医療体制について
- (2) 一次救急・二次救急の安定的維持に向けた取り組みについて
- ア 一次救急について
- イ 二次救急について

イトーヨーカドー丸大柏崎店の閉店後の利便性確保について、公共交通による支援策

を求めていた。そうした中で、4月から西部地区路線バスの6路線全てにおいて経路変更が行われる。変更後は、東本町一丁目のフォンジエ前を経由して柏崎駅前に向かう経路となる。地域住民の生活面での利便性を大きく向上させる画期的な取り組みであり、高く評価するものである。

将来にわたって市民生活を支え、持続可能な公共交通としていくために、今後、市として、どのような施策に取り組んでいくのか、考えを伺う。

●市長  
生活交通を維持・確保するには、まずは路線バスの利用促進が重要な一方、厳しい社会環境と地域の実情に合わせた交通体系の確保が必要。バス運行事業者だけでなく、地域が主体となった生活交通を確保する取り組みが重要。

今後も公共交通を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想される。公共交通の今後のあり方を根本的に考え直す時期にきていると認識しており、担当には研究・検討を開始するよう指示した。

2つの特別委員会の報告を  
本会議で行いました

平成31年(2019年)3月20日の本会議において、柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会及び新庁舎建設特別委員会の報告が行われました。

なお報告の全文は、市議会ホームページで確認できます。

柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会

【報告概要】

柏崎刈羽原子力発電所にかかわる6つの事項の調査・研究を目的とし、3つの部会を編成して、調査・研究を精力的に取り組んできた。

全体の課題は、次の2点である。

- 1 全国原子力発電所立地市町村議会議長会において、隔年で開催される全国原子力発電所立地議会サミットのテーマについて、本特別委員会での調査・研究と整合性を持たせるべきであった。
- 2 地域経済、将来のまちづくりなどは、原子力発電所に関連する交付金、税収などの議論も同時に必要で

あり、核燃料税に関する県との地元配分の見直しなど、本特別委員会として県との議論の場を設けることが必要である。

柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止からの地元経済に関する消費マインドの低下や、原子力発電に不安を持つ柏崎市民に対して、本特別委員会としての取り組みは、一定の成果を見たものの多くの課題を残したが、課題の抽出にあたって、原子力発電への賛成、反対を超えた議論が行われたことは大きな意義があった。安全のさらなる追求、市民が安心するための取り組みに終わりはないことから、今後本会議で、同様の調査・研究が行われることを望む。

新庁舎建設特別委員会

【報告概要】

市役所現庁舎及び新庁舎にかかわる7つの項目について、調査や研究を行ってきた。また、多様化する市民ニーズに対応した新庁舎の建設整備や、市民に開かれた議会を目指した議会機能の充実を図るため、提言や要望等を、市に対して行ってきた。

今後の課題は次の3点である。

- 1 新庁舎周辺の駅前5街区は、現在新庁舎建設工事の仮設事務用地となつてい

るが、今後当該工事の進捗状況に合わせて利活用の検討する必要がある。

- 2 現庁舎跡地は、これまで、周辺の町内会や商店街とのワークショップを開催する等により、利活用の提案・取りまとめが行われてきたが、中心市街地の大型店舗閉店等の影響もあり、中心市街地全体の活性化も考慮しながら、利活用の検討する必要がある。

- 3 議会ゾーンにおける整備は、これからも、可能な限り組んでいく必要がある。今後、厳しい財政状況が想定される中、新庁舎建設による市民福祉の向上と持続可能なまちづくりを実現するため、残された課題解決に向け、継続して調査や研究がされることを期待したい。

議員倫理条例に基づき  
措置を行いました

議員倫理条例に基づき、次

の3つの審査請求に対し、3月20日の本会議において議会としての措置を行いました。なお、審査請求の詳細については、市議会ホームページをごらんください。

1 平成30年3月6日付  
審査請求分

▼審査請求の要旨

・倫理審査請求が取り下げられたにもかかわらず、その旨報道各社に連絡をしなかったこと

・内容が誤りの事実を対象事実として倫理審査請求するとともに、かかる事実を報道機関に情報提供したこと

▼行った措置

現在、同一内容の訴訟が加藤武男議員から提起され結審していないため、司法の判断を尊重することとし、議会として最終的な判断、倫理基準違反の存否の確認や措置等を回避することとした。

2 平成30年3月22日付  
審査請求分

▼審査請求の要旨

加藤武男議員が自ら経営する宿泊施設の宿泊客に、長年

にわたり市営駐車場(JA柏崎西山支店脇)を使用させていた。少なくとも平成21年10月以降は恒常的に駐車させていたものと考ええる

▼行った措置

議員倫理基準違反があったとし、加藤武男議員に陳謝文の提出及び議場での朗読をさせることとした。(※)

3 平成30年5月28日付  
審査請求分

▼審査請求の要旨

加藤武男議員が代表を務める法人が経営する宿泊施設は、長年にわたり市営駐車場(石地海水浴場駐車場)の駐車枠内に宿泊施設の屋号を書き込み「占有」使用し、宿泊施設の利用客に使用させている。

▼行った措置

議員倫理基準違反があったとし、加藤武男議員に陳謝文の提出及び議場での朗読をさせることとした。(※)

※措置結果を通知する前に、加藤武男議員が3月22日に議員辞職願を提出したため、これらの措置を履行しませんでした。



# いました

- ◆市議会では、議会基本条例(平成26年6月20日制定)において、2年ごとに1回、当該年度末までに基本条例の目的が達成されているかどうか検証し、その結果を公表することとしています。
- ◆第2回目の検証を行いましたので、その主な項目と結果を紹介いたします。また、全ての検証項目と結果は、市議会ホームページでご覧いただけます。

## 【評価の基準】

- A:できている(そのまま推進する)
- B:できている(但し、改善が必要)
- C:できていない(分析と見直しが必要)
- D:できていない(条例改正が必要)

## 【検証の項目】

議会基本条例第3条に規定する「議会の運営原則」(第1項から第4項まで)を具現化した規定を検証しました。なお、同じ規定でも原則の違いによって、複数回、評価しているものもあります。

### 【議会の運営原則(基本条例第3条第2項)】

- ★市民の多様な意見を的確に把握すること
- ★政策活動等の向上に努めること

#### ●政務活動費(第18条) 評価B

- ・情報公開はされているが、政策形成の向上につながっているか、個々の会派での検証が必要と考える。
- ・議員は市民ニーズに応えることができるよう視察研修を行い、政策形成の向上に努めるべき。

#### ●議会の報告会等(第21条) 評価A

- ・年2回の全中学校区での議会報告会を実施し、出された質問、意見、要望などへの回答は精査されていた。
- ・参加者の人数が、地域ごとに変動が多いため参加者の平準化を図る検討が必要。

#### ●議員研修の充実・強化(第26条) 評価B

- ・議員研修はなされているが、政策形成の向上に向け、目的とテーマをより明確にする必要がある。

### 【議会の運営原則(基本条例第3条第4項)】

- ★市民の信託に応える議会改革に取り組むこと
- ・議会の役割を不断に追及
- ・市民参加の推進

#### ●議員の政治倫理(第29条) 評価C

- ・倫理審査会が行われているが、議員倫理条例にのっとって、議員の倫理について審査するものであり、違法かどうかということ問うていないものではないということを共通意識として持つべきである。
- ・条例の主旨(倫理感・倫理意識の向上)をもう一度確認するべき。また要綱について実態に合わせて見直しをする必要がある。

#### ●議員定数(第30条) 評価B

- ・定数については議論をしたが、統一見解には至らなかった。
- ・市民との意見交換及び市民公開の場での議論を検討すべき。

### 【その他】

#### ●災害時における議会及び議員の対応(第25条) 評価A

- ・災害時の振り返り、防災訓練に合わせての検証により要綱、議員行動マニュアルを改正した。
- ・災害時の議員の行動指針を共通認識として徹底する必要がある。

# 議会基本条例の検証を行

## 【議会の運営原則（基本条例第3条第1項）】

### ★議会を市民に開かれたものにする

- ・積極的な情報の公開
- ・透明性と公平性の確保
- ・市民への説明責任

### ●政務活動費（第18条） 評価A

- ・政務活動費は領収書の原本提出義務があり、さらに活動内容を明らかにした上で議長に報告されている。
- ・全ての領収書の公開に至っていなかったが、政務活動（視察・研修等）の公開は迅速に行われるようになったことは評価する。
- ・政務活動費の取り扱いは改善が常に必要であり、政務活動費の活用により施策の反映等、結果として議会及び市民に寄与することが望まれる。
- ・より透明性を確保するために領収書の公開（ホームページ掲載を含む）の検討。

### ●広報・広聴の充実（第20条） 評価B

- ・SNSの活用、アンケート等の実施がなされていない。
- ・フェイスブックを立ち上げるのであれば、詳細な検討（5W1Hなど）が必要。
- ・フェイスブック等の広告機能を使ったアンケート調査等を活用すべきである。
- ・議会公式アカウント及び議会モニター制度の導入の検討。
- ・議会ホームページをさらに充実させていく。

## 【議会の運営原則（基本条例第3条第3項）】

### ★市長等と抑制と均衡のとれた関係を保つこと

### ★市政執行を監視すること

### ●議会の議決事件（第11条） 評価B

- ・議決事件の追加について検討を行い、条文の追加を行った。
- ・必要があれば見直しも検討すべき。

### ●政策等の説明要求及び審議（第12条） 評価C

- ・政策の量が膨大であり、また、スピード感もあるため全てに議会がついていくことは難しい。
- ・当局の政策についての説明がまだまだ不十分である。より丁寧な立案過程の説明を求める。また、執行後の評価について執行状況及び成果課題について検証する必要がある。
- ・計画や条例制定に向けてのプロセスモデルの再検討が必要である。
- ・主要施策のより深い審査が必要である。

### ●議会と市長等との関係（第22条） 評価A

- ・反問権は使われた事例はあった。文書質問はなかった。
- ・反問権に類すると思われるときは議長の明確なジャッジが必要である。
- ・反問権に関しては質問内容の確認が多い。今後の対応の検討が必要である。

新しい議長・副議長が  
就任しました

丸山敏彦前議長の逝去に伴い、12月26日の本会議で、正副議長が選出されました。



議長  
かさほら はるひこ  
笠原 晴彦



副議長  
ほしの まさひと  
星野 正仁

議員辞職等に伴い委員会の  
委員長・副委員長が  
変わりました

◎総務常任委員会

委員長 相澤 宗一 議員  
副委員長 柄沢 均 議員

※3常任委員会の人数

(3月29日現在)  
・総務 7人(2名欠員)  
・文教厚生 7人(1名欠員)  
・産業建設 7人(1名欠員)

会派の所属議員の  
異動がありました

次のとおり会派の所属議員の異動がありました。

◎阿部 基 議員

会派「決断と実行」に加入  
(平成31年(2019年)  
2月1日付け)

議員の辞職がありました

次のとおり、3名が議員を辞職しました。

◎与口 善之 議員

(平成30年(2018年)  
12月31日辞職)

◎三井田 孝欧 議員

(平成31年(2019年)  
1月31日辞職)

◎加藤 武男 議員

(平成31年(2019年)  
3月29日辞職)

政務活動費を月4万円か  
ら月3万円に減額します

市長から厳しい財政状況下、昨今の議員活動の状況及び当市と同規模の県内他市の支給状況に鑑み、政務活動費の支給を月4万円から月3万円に減額したいとの提案がありました。議会は全会一

6月定例会議・日程予定

市議会議員の改選があるため、変更する場合があります。変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
		本会議 議案説明・質疑・付託			委員会 産業建設常任委員会 文教厚生常任委員会 総務常任委員会 (議案補足説明)	
9	10	11	12	13	14	15
委員協議会 産業建設常任委員協議会 文教厚生常任委員協議会 総務常任委員協議会 (論点整理)			本会議 一般質問		本会議 一般質問	
16	17	18	19	20	21	22
本会議 (一般質問・予備日)	委員会 産業建設委員会	委員会 文教厚生委員会	委員会 総務委員会		(委員会・予備日)	
23	24	25	26	27	28	29
	本会議 委員長報告・採決					

「希望と活力ある地域産業  
振興基本条例」を議会から  
提案し制定しました

未来に向かって発展し続ける柏崎市を目指し、地域産業

致でこれを可決し、平成31(2019)年度から、各会派に対し議員1人当たり月3万円が支給されることになりました。

この条例は、関係団体等からの要望を受け、産業建設常任委員会が調査・研究を行った上で条文を作成し、議会から提案したものです。

編集後記

大坂なおみさんが世界を舞台に大活躍。若い人よ、道を時代を切り開け。宇宙のはやぶさ2にも感動。たくさんの挑戦、失敗を乗り越えての栄光や成功なのだろう。学べべきは心のありさまである。例えば「冬は嫌だ。雪がいつべ降るし、やれやれ」とうとうとしく思いつのか、輝きの春を楽しむために苦労もまたよし、とするのか。名誉市民ドナルド・キーン先生が著書に「日本人は、自分たちの育んできた文化が外国で高く評価されている事実を、素直に受け入れていない」と評している。柏崎のよきところが評価されてきた。これからは楽しみ。さあ、心を前に向かわせよう。(飯塚 寿之)

広報広聴委員会

委員長 若井 恵子  
副委員長 佐藤 正典  
委員

五位野和夫 上森 茜  
春川 敏浩 布施 学  
相澤 宗一 飯塚 寿之  
若井 洋一 星野 正仁